

令和2事業年度決算の概要について

今般、令和2事業年度の財務諸表について、令和3年8月31日付で文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表するとともに、決算の概要を説明いたします。

なお、国立大学法人の財務諸表は企業会計原則に基づきながら、国立大学法人における特性に即した固有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」などに基づき作成しております。

【運営状況】

今期は、東京大学が法人化して第17期事業年度にあたります。

運営状況につきまして、損益計算書では、経常費用2,407億円、経常収益2,412億円と、経常利益4億円となりました。これに、臨時損失として固定資産除却損等3億円、臨時利益として資産見返負債戻入等2億円、前中期目標期間繰越積立金取崩額等の1.2億円を計上し、令和2事業年度の当期総利益は1.5億円となっております。

当期総利益1.5億円のうち、5億円は資金を伴う利益となります。これは効率的な事業実施の実現による経費の削減などの経営努力により創出した利益であり、別途、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画に定めた本学の教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充てることとしております。また残りの利益の主な要因としては、附属病院収益のうち期末の未収附属病院収入（債権）の残高として資金の回収が翌年度以降になるものや、翌年度以降に診療経費に計上される期末の医薬品及び診療材料の在庫が増加したことを要因として生じた非資金的利益となります。

■費用

経常費用は、人件費が約42.6%、物件費（減価償却費を含む）が約57.3%、という構成比率となっております。

人件費は、総額1,026億円で、前年度比1.8億円増加（前年度比約1.8%増）となっております。これは主に、事業拡大に伴う教職員数の増、および法定福利費の負担率の引き上げ等によるものです。

物件費（減価償却費を含む）は、総額1,379億円で、前年度比1.3億円増加（前年度比約1.0%増）しております。

■収益

経常収益は、運営費交付金、補助金等の国費が約37.6%、自己収入約30.8%、外部資金約27.4%、資産見返負債戻入約4.3%という構成比率となっております。

国費は総額906億円で、前年度比55億円増加（前年度比約6.5%増）しております。これは主に、新型コロナウイルス感染症の緊急対策としての補助金の交付額の増加によるものです。

自己収入は、授業料等収益（授業料収益・入学金収益・検定料収益）、附属病院収益、雑益が該当し、外来診療の制限等による附属病院収益の減、学内施設の休業や各イベント等の中止による雑益の減等、新型コロナウイルス感染症が影響し、総額742億円と前年度比25億円減少（前年度比約3.3%減）しております。

また、外部資金は、受託研究・共同研究・寄附金などが該当し、産学連携の獲得および産学協創の拡大等により、総額660億円と、前年度比29億円増加（前年度比約4.6%増）しております。

【財政状態】

財政状態全般につきましては、貸借対照表に記載のとおりです。

資産は、固定資産が162億円、流動資産が371億円増加し、全体で前年度比534億円増の1兆4,708億円となっております。

固定資産増加の主な要因としては、大学の機能拡張のため、本郷キャンパス隣接地や柏キャンパス北東部等の土地取得により土地が19億円増加、柏Ⅱ総合研究（情報系）、西東京総合研究実験棟（仮称）等の竣工により、建物が140億円増加、特定研究成果活用支援事業の拡大による追加出資の影響でその他の関係会社有価証券が57億円増加したことが考えられます。

流動資産増加の主な要因としては、国立大学法人東京大学債券（東京大学FSI債）の新規発行の影響もあり、現金及び預金が306億円増加しております。

一方、有形固定資産の経年劣化や老朽化等に伴って、減価償却累計額等が増加したため、全体では前述のとおり、前年度比534億円増の1兆4,708億円となっております。

負債については、東京大学FSI債の新規発行により、国立大学法人等債が200億円増加となり、固定負債増加の要因となっております。また、コロナ過の影響で教育研究活動の大幅な制約を受けたことにより、運営費交付金債務や未払金等を含む流動負債が364億円増となりました。一方で大学改革支援・学位授与機構からの承継債務や長期借入金の返済が進んだことでセンター負担金および長期借入金が減少し、これらの増減要因で負債合計は、対前年度比489億円増の3,488億円となっております。

令和2事業年度決算 財務状況について

(単位:百万円)

費用	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	前年度比	収益	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	前年度比
	経常費用	229,124	224,029	232,089	235,772	237,654	240,752		3,098	経常収益	235,788	227,377	234,749	234,487	236,808
人件費	95,772	96,469	97,739	99,010	100,866	102,672	1,806	運営費交付金収益	78,264	74,077	75,734	76,273	77,161	77,252	91
物件費	104,568	99,816	105,237	109,568	110,897	111,389	492	授業料等収益	16,269	16,357	16,472	16,485	16,517	16,425	▲ 92
借入金利息(財投分)	508	381	297	229	182	93	▲ 89	附属病院収益	46,978	47,975	47,558	49,500	51,291	50,235	▲ 1,056
減価償却費	26,717	25,903	27,135	24,824	23,077	23,787	710	施設費・補助金収益	14,611	9,454	8,210	9,100	7,896	13,400	5,504
減価償却費(財投分)	1,558	1,458	1,679	2,139	2,630	2,810	180	雑益	6,919	6,505	7,913	8,367	9,003	7,574	▲ 1,429
								受託研究等収益	48,711	49,789	52,612	53,210	53,318	57,427	4,109
								寄附金収益	7,917	8,181	11,299	8,796	9,733	8,580	▲ 1,153
経常利益(経常損失)	6,663	3,348	2,660	▲ 1,284	▲ 845	454	1,299	資産見返負債戻入	16,115	15,036	14,949	12,753	11,885	10,311	▲ 1,574
臨時損失	370	527	463	405	730	371	▲ 359	臨時利益	9,279	507	363	379	654	201	▲ 453
当期純利益(当期純損失)	6,672 *	3,328	2,560	▲ 1,310	▲ 921	284	1,205								
目的積立金取崩額	318	416	106	498	1,341	1,273	▲ 68								
当期総利益(当期総損失)	6,991 *	3,744	2,666	▲ 812	419	1,558	1,139								

* 中期目標期間終了による精算のための利益8,899百万円は除いております。

■今期における当期総利益の主な要因

□経営努力によるもの

【 5億円】

- ・ 効率的な事業の実施による経費節減など

□附属病院等における非資金的利益

【 10億円】

- ・ 附属病院収益のうち期末の未収附属病院収入(債権)の残高として資金の回収が翌年度以降になるものや、翌年度以降に診療経費に計上される期末の医薬品及び診療材料の在庫が増加したことを要因として生じたものなど

(補足説明)

- ・ 財務諸表の損益計算書に基づき本学の運営状況をまとめています。 ※資産・負債・純資産の状況は貸借対照表を参照。
- ・ 教育、研究などに費やしたコストと本学の収益を明らかにしています。 ※目的別内訳は附属明細書(15)を参照。
- ・ 費用及び収益は発生主義により認識・計上しています。 ※計上基準などの会計方針は財務諸表の注記を参照。
- ・ 経営努力の結果生じた利益は文部科学大臣の承認を受けて、中計計画に定めた用途に充てることができます。
- ・ 臨時利益、臨時損失は、主に固定資産の除却に関する会計処理によるものです。

費用	本学が独自の意思決定に基づき費やしたコストです。なお、国からの施設費を財源とするものなど、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない資産の減価償却などは損益外の扱いとなり、損益計算書には表れませんが、国立大学法人等業務実施コスト計算書に表記しています。
一人件費	役員人件費、教員人件費、職員人件費の合計額です。 ※附属明細書(15)及び(18)を参照。
一物件費	受託研究費等(減価償却費は除く。)を含んでいます。 ※目的別内訳は附属明細書(15)を参照。
一借入金利息	大学改革支援・学位授与機構からの借入金利息(未払利息を含む。)です。 ※借入金は附属明細書(8)を参照。
一減価償却費	企業会計と同様に取得原価を資産の使用期間(法人税法上の耐用年数)によって期間配分を行い、資産の価額を減少させています。(定額法を採用しています。) なお、財産的基礎にかかる減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
収益	大学運営のための財源を、業務の実施に対応して収益計上しています。
一運営費交付金収益	運営費交付金は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。 ※詳細は財務諸表の注記及び附属明細書(16)を参照。
一授業料等収益	授業料は一部を除き、期間進行基準にて収益化しています。その他、入学料及び検定料は収納時に収益として計上しています。
一附属病院収益	附属病院における診療収入です。保険請求分についても診療行為を行なった時点で収益計上しています。
一施設費・補助金収益	国又は地方公共団体から特定の事業に対して交付されるものです。資産取得とならない費用として認識した計上額を収益化しています。(費用進行基準) ※附属明細書(17)を参照。
一雑益	財産貸付料収入や物品売払収入、特許料収入などが該当します。資金運用している有価証券などの受取利息も含まれています。
一受託研究等収益	受託研究等収入と研究関連収入(科学研究費補助金の間接経費)が該当します。 ※附属明細書(21)～(24)を参照。
一寄附金収益	費用の進行により収益化しています。これにより費用と収益が均衡する会計処理となります。 ※受入額は附属明細書(20)を参照。
一資産見返負債戻入	購入財源別に、発生した固定資産の減価償却費に対応して計上される収益です。